

平成21年度の財政収支見通し

1 歳入（一般財源）

平成21年度における一般財源の歳入見込は、次のとおりです。

（単位：千円）

	19年度決算 （単純合算）	20年度 （財政計画）	21年度	20年度対比%
市税	3,364,053	3,144,245	3,018,707	3.99
市民税（個人）	797,574	823,138	810,248	1.57
市民税（法人）	571,623	417,216	395,350	5.24
固定資産税	1,569,866	1,517,746	1,454,870	4.14
鉱産税	187,215	160,000	136,000	15.00
市たばこ税ほか	237,775	226,145	222,239	1.73
地方譲与税	250,902	246,474	246,474	0.00
自動車重量譲与税	64,423	63,921	63,921	0.00
地方道路譲与税	186,479	182,553	182,553	0.00
交付金	378,683	369,056	368,701	0.10
利子割交付金	9,887	7,845	7,845	0.00
地方消費税交付金	277,978	271,838	271,838	0.00
地方特例交付金・特別交付金	20,437	19,238	18,883	1.85
自動車取得税交付金ほか	70,381	70,135	70,135	0.00
地方交付税	5,858,528	6,090,337	5,577,155	8.43
普通交付税	5,011,992	5,085,246	4,835,283	4.92
特別交付税	846,536	1,005,091	741,872	26.19
地方債	396,500	371,400	371,400	0.00
臨時財政対策債（H21まで）	396,500	371,400	371,400	0.00
前年度繰越金	421,579	487,093	80,000	83.58
財産収入	89,298	44,480	44,480	0.00
基金繰入	230,000	300,000	353,000	17.67
諸収入	50,874	50,000	50,000	0.00
一般財源歳入計	11,040,417	11,103,085	10,109,917	8.94
歳入構成比	69.2%	77.7%	75.0%	

市税については、景気減速による企業業績の悪化等や固定資産評価換え等の影響により減と見込んでいる。

地方交付税については、国の概算要求の段階で出口ベース3.9%の減額となっているが、最近の動向を考慮すると（普通交付税）10%以上の減額とすべきところ5.0%減とかなり緩く見込んだところである。（20年度の特別交付税に2.3億円程度合併加算を見込んでいる）

さらに、基金繰入を計上としたことなどにより、厳しい財源となっている。

この結果、平成21年度の一般財源ベースでの歳入総額は、約101億円と見込んでいる。

今後、道路特定財源の地方への1兆円、新交付金の動向を注視する必要がある。

2 歳出（一般財源ベース）

平成21年度の歳出に要する一般財源の見込みは、次のとおりです。

（単位：千円）

	19年度決算 （単純合算）	20年度 （財政計画）	21年度	20年度対比%
人件費	2,563,408	2,511,799	2,408,455	4.11
うち 退手組合負担金等	344,246	374,000	378,000	1.07
公債費	2,053,874	2,145,102	2,017,855	5.93
扶助費	717,394	764,474	808,386	5.74
繰出金	1,306,121	1,244,523	1,073,400	13.75
補助費等	1,538,078	1,810,232	1,837,974	1.53
一部事務組合負担金	1,143,195	1,410,232	1,437,974	1.97
上記以外のもの	394,883	400,000	400,000	0.00
物件費	1,000,104	1,472,280	1,029,863	30.05
維持補修費	53,818	60,000	90,000	50.00
積立金	344,639	240,000		100.00
投資的経費	1,268,422	845,554	843,218	0.28
うち ほ場整備分		337,126	328,088	2.68
一般財源歳出計	10,845,858	11,093,964	10,109,151	8.88
歳入 - 歳出	194,559	9,121	766	
（特定財源を充当した人件費）	160,062	160,000	183,119	

人件費では、平成20年度退職予定者等を含む給与を減額したほか、退職手当組合負担金増を考慮し、約1億円の減と見込んでいる。公債費では、1.3億円の繰上げ償還を計上し、扶助費は、生活保護費の市制に伴う一般財源分の増を見込んでいる。繰出金については、簡易水道に20年度限りで1億円繰り出しており、19年度との大きな差は、後期高齢者により老人保健や国保（老人拠出金）の減による。補助費等では、衛生管理組合負担金（2.4億円）が維持補修費や物件費等に振り変わり、未来館負担金が大きく伸びている、しかし、その他の補助金は20年度と同程度としている。

一般財源ベースの歳出総額を、約101億円と見込んでいる。

3 事業計画と全体収支の見通し

一般財源ベースでの歳入・歳出見込をほぼ同額の約101億円としている。

国県などの特定財源を加えた支出ベースでは、135億円程度が見込まれるも、景気後退による国税収入の減が、地方交付税への影響が不透明であることと、合併協議による費用増が不明であることから、当初予算では、全体的にかなり圧縮したものになる。

【参考 財政シミュレーション（20年12月作成）では、132億円】

【ポイント】

101億1千万円 ÷ 75.0% 135億円

（参考 平成20年度当初 旧大口 92.9億円 旧菱刈 50.9億円 うち合併経費5億円）